1 各機関（医院等個人含む。）の死因究明等に関する現在の取組み

機関名	事業名称	事業内容	財源	今後の方向
茨城県警察本部	各種解剖の実施	司法解剖の実施及び行政解剖の実施 R6（11月末時点） R5 R4 司法解剖 356体 334 241 調査解剖 51体 45 45 承諾解剖 27体 33 33 計 434体 412体 319体	国費及び県費	継続
	検案研修会（県医師会主催）	検案研修会における講義の実施	医師会主催のため、不詳	継続
	専科（検視）教養の業務	若手警察官及び海上保安官等に対する検視教養の実施	国費	継続
	茨城Ai研究会	検視業務概要等講義	筑波メディカルセンター（放射線技術科）主催のため、不詳	継続
	解剖施設の充実	当県以外に7カ所の大学施設と契約済み	国費（解剖費用）	継続
	映像伝送装置の整備・活用	検視官が臨場できない事案においても、警察署から画像等を送信してもらい、その画像等確認が可能となった	国費	継続
	県西版の設置	県西機動センターに検視官室県西班を設置し、県西部現場臨場までのレスポンスタイムの短縮等が実現	県費	継続
	DNA型・歯科所見等身元確認	当県科学捜査研究所におけるDNA型鑑定及び鑑識課から京都大学への委託している同胞鑑定、歯科医への歯牙照合等 R6（時点） R5 R4 ・死体指紋による身元特定数（10月末） 107件 129件 115件 ・歯牙照合による身元特定数（11月末） 46件 41件 45件 ・DNA型鑑定数（11月末） 268件 303件 203件 ・同胞鑑定数（12/16） 28件 24件 20件	国費及び県費	継続
水戸地方検察庁	司法解剖	刑事訴訟法に基づく解剖	国費（法務省）	継続
茨城海上保安部	検視担当官研修	検視担当官育成のため、東海大学医学部法医学教室において職員を派遣し6ヶ月間教授指導の下、専門的知識習得のための研修を実施	国費	継続
	検視同行研修	検視能力向上のため、神奈川県警察及び千葉県警察の捜査一課検視室検視官に同行し、実地研修を実施	なし	継続
	検視実務専科	神奈川県警及び千葉県警が実施する検視実務専科に職員を参加させ、検視実務能力の向上を行っている	なし	継続
	歯科法医学研修	各県警歯科医師会主催の警察歯科医研修会へ参加し、能力向上を行っている	なし	継続
	簡易検査キットを用いた予試験の実施	全取扱死体に対し簡易検査キット（シアンチェック）を用いた予試験を実施	国費	継続
茨城県医師会	検案研修会			
茨城県歯科医師会	警察歯科医等研修	警察歯科医協議会における警察歯科医等を対象とした研修の実施		
	身元不明遺体の個体識別	口腔内デンタルチャートの作成、生前資料との比較による判別	1/2県歯科医師会、1/2各担当警察署	継続
筑波大学	異状死体解剖業務	司法解剖の実施	国費（主に警察庁）	継続
	死因究明等に係る人材の育成等	学生・社会人を対象とした死因究明に関する教育	主に国立大学法人	継続
筑波剖検センター	異状死体・死因究明業務	承諾解剖の実施	県	継続
		調査解剖の実施	県、国	継続
		死体検案の実施	事例により、遺族、県、市町村	継続
		死後画像診断の実施	事例により、遺族、県、市町村	継続
	身元不明死体・身元特定業務	生前画像と死後CT画像の照合による身元特定業務を開始すべく、準備中	未定	新規開始予定
茨城Ai研究会	茨城Ai研究会	年1～2回の研究会の開催	協賛金、参加費	継続
茨城県保健医療部	異状死体解剖業務	承諾解剖の実施（※ R5実施数41件 筑波剖検センターへの委託）	1/2県費・1/2国費（厚労省） ※事務所経費、解剖等費用	継続
	死因究明等推進地方協議会事業	死因究明等に係る施策の検討等を行う協議会の設置運営	1/2県費・1/2国費（厚生労働省）	継続

2 各機関（委員等個人含む。）における災害時（感染症、大規模事故・テロ等含む。）等の死因究明等に関連する活動

機関名	災害等の種類・名称等	活動の内容	財源	実績あり・なし
茨城県警察本部	震災に起因する土砂崩れ、建物崩壊等	多数死体取扱要領訓練の実施	県費	あり
		関東管区広緊隊合同訓練の実施	国費	あり
	震災、水害、列車事故、航空機事故等多数死体事案	各市町村に対する多数死体事案発生時における検視及び遺体安置場所の確保	県費	あり
水戸地方検察庁	—	—	—	—
茨城海上保安部	津波等の水害	死体の揚収、検視の実施		
茨城県医師会				
茨城県歯科医師会	地震、風水害等	茨城県歯科医師会は茨城JMATに所属しているためその時の状況に応じて歯科医療の提供と個体識別を行う	1/2県費・1/2国費（災害救助法；内閣府（防災））	
筑波大学	地震、風水害等	死体検案活動等への協力（日本法医学会等の要請に基づく）	日本法医学会等	なし
筑波剖検センター	地震、風水害、大規模事故など	死体検案業務への協力		あり（2011年、東日本大震災）
茨城Ai研究会	—	—	—	—
茨城県保健医療部	地震、風水害等	医療救護チームが、死亡の確認、死体の検案（遺体の処理（※）含む。）を行う。 ※遺体の洗浄・縫合・消毒を行い、一時保存、身元確認、検案、埋葬に備える。	1/2県費・1/2国費（災害救助法；内閣府（防災））	未確認

3 死因究明等施策の推進のため、本協議会あるいは各機関において特に検討・推進すべき事項

機関名	意見
茨城県警察本部	C T等協力病院の拡大
水戸地方検察庁	—
茨城海上保安部	大規模災害発生時における多数死体の一元管理が必要と思われる。行方不明者情報の照会、身元特定作業の迅速化、家族確認等の場所の集約等の検討。
茨城県医師会	
茨城県歯科医師会	—
筑波大学	死体検案・死体解剖業務において死後画像検査が重要な役割を担っているところ、死後画像検査の実施や読影が可能な施設数が限られている点が問題だと考えます。①撮影可能施設数を増やすことと、②クラウドシステム等を用いた画像解析データや画像解析アプリケーションの共有システムを充実させることが必要だと思います。
筑波剖検センター	<ul style="list-style-type: none"> ・薬毒物検査体制の拡充 ・死後画像検査専用CTの新規設置 ・検案医の判断による死後画像検査実施体制の確立
茨城Ai研究会	—
茨城県保健医療部	死因究明等推進計画に定める講ずべき施策その他の施策について検討し、本県地域における施策の推進を計画的に進めること

4 死因究明等に関連する調査（結果）や報告書、統計資料、資料等、今後の検討・施策の推進のため共有したい情報

機関名	資料名
茨城県警察本部	茨城県警察における死因究明の課題
水戸地方検察庁	—
茨城海上保安部	—
茨城県医師会	
茨城県歯科医師会	—
筑波大学	—
筑波剖検センター	剖検センター業務実績
茨城Ai研究会	<ul style="list-style-type: none"> ・茨城Ai研究会開催記録 ・アンケート結果から見る茨城県におけるAiの現状と展望
茨城県保健医療部	茨城県人口動態統計